

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成ガイドライン」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel: 03-5226-6612）あてにお願いします。

2017年2月1日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役 理事

【1. 競争参加資格（プロポーザル提出の資格）】

(1) 以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2) 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
- 3) 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2) JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4) 平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5) その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布は、全省庁統一資格を有している法人（JICAの簡易審査申請中の法人を含む。）のみを対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html) を参照願います。

【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>)

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

(1) 公表の対象となる契約相手方（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。）

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること
注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
- イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

- イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高
 - ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
 - エ. 一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役員経験者の有無の確認日
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 161077

国名：バングラデシュ 担当：産業開発・公共政策部

案件名：投資促進・産業競争力強化プロジェクト

1 選定プロセス

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2017年2月1日から2017年2月7日12：00まで
※受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
※配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2017年2月1日から2017年2月7日23：59まで
※上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2017年2月24日12：00まで
※提出場所はJICA本部1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：3月中旬
- (5) 契約交渉（予定）：3月中旬～4月上旬

2 業務の内容

【業務の目的】本業務は、バングラデシュにおいて、ビジネス環境整備、投資促進に資する経済特区開発促進、及び産業振興にかかる各種施策の立案・実施及び実施体制の強化により、外国直接投資と国内産業の連関の強化を図り、もってバングラデシュ国内の産業の多角化及び高度化に寄与することを目的として実施する。

【成果】1) ビジネス環境整備、投資促進、産業振興にかかる各種政策・施策が実施・検証され、その成果・教訓が次期政策・施策に反映される。

2) 投資促進に資する経済特区開発が促進され、経済特区の運営体制が強化される。

3) 対象セクター振興のためのロードマップ及びアクションプランが作成され、当該ロードマップ及びアクションプランに基づく施策立案、施策実施に関する機能・体制が強化される。

【調査項目】1) ビジネス環境にかかる現状分析、ビジネス環境を阻害する各種要因への対処方針・アクションプランの検討及び各種施策実施のモニタリング支援、投資関連手続きにかかる投資家向けポータルサイトの開発支援・投資促進サービス強化、BIDA職員の能力強化支援、バングラデシュ企業と外国企業との連携促進支援

2) 経済特区におけるワンストップサービスの機能強化支援、BEZA職員の能力強化支援、EZ開発に関する既存の法律・制度の見直し及び改善支援、経済特区入居企業とバングラデシュ企業との連携促進支援

3) 対象セクター（ライトエンジニアリング産業及びプラスチック産業）の現状調査、課題分析、ニーズ把握、対象セクター振興のためのロードマップ及びアクションプラン策定支援、上記ロードマップ及びアクションプランに基づく各C/P機関の役割の明確化及びBDS提供体制の確立支援及びBDS提供機能能力強化支援、バングラデシュ企業と経済特区入居企業等外国企業との連携促進支援、次期政策立案における上記活動の成果・教訓の活用促進

【カウンターパート機関】

首相府、バングラデシュ投資開発庁(BIDA)、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)、産業省、中小企業財団、バングラデシュ産業技術支援センター

3 条件等

(1) 参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

海外における投資促進・産業振興に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

(2) 参加の制限

特になし。

4 契約期間（予定）

2017年4月上旬～2022年4月上旬

5 想定人月（予定）

332.00 M/M

以上